

作成日 1998年07月29日  
改訂日 2022年05月25日

## 安全データシート

### 1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 ホクコーDr. オリゼプリンス粒剤6  
整理番号 1358-14  
供給者の会社名称 北興化学工業株式会社  
住所 〒103-8341  
東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号  
担当部門 企画部 環境安全チーム  
電話番号 03-3279-5151  
FAX番号 03-3279-5195  
緊急連絡電話番号 03-3279-5151  
推奨用途 農薬(殺虫殺菌剤)  
使用上の制限 推奨用途以外の使用はしないこと

### 2. 危険有害性の要約 化学品のGHS分類

健康有害性 眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性 区分2A  
生殖細胞変異原性 区分2  
発がん性 区分1A  
特定標的臓器毒性(反復ばく露) 区分1(呼吸器 腎臓 免疫系)  
環境有害性 水生環境有害性 短期(急性) 区分2  
水生環境有害性 長期(慢性) 区分2  
上記で記載がない危険有害性は、区分に該当しないか分類できない。

### GHSラベル要素

#### 絵表示



注意喚起語 危険  
危険有害性情報 H319 強い眼刺激  
H341 遺伝性疾患のおそれの疑い  
H350 発がんのおそれ  
H372 長期にわたる、又は反復ばく露による呼吸器、腎臓、免疫系の障害  
H411 長期継続的影響によって水生生物に毒性  
注意書き  
安全対策 使用前に取扱説明書を入手すること。(P201)  
全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。(P202)  
粉じんを吸入しないこと。(P260)  
取扱い後はよく手を洗うこと。(P264)  
取扱い後はよく眼を洗うこと。(P264)  
この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。(P270)  
環境への放出を避けること。(P273)  
保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。(P280)

応急措置

眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。(P305+P351+P338)

ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師の診察／手当てを受けること。(P308+P313)

気分が悪いときは、医師の診察／手当てを受けること。(P314)

眼の刺激が続く場合：医師の診察／手当てを受けること。(P337+P313)

漏出物を回収すること。(P391)

保管  
廃棄

施錠して保管すること。(P405)

内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。(P501)

他の危険有害性

情報なし

重要な徴候及び想定される非常事態の概要

情報なし

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別  
化学名又は一般名

混合物  
フィプロニル・プロベナゾール粒剤

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS番号
			化審法	安衛法	
(±)-5-アミノ-1-(2,6-ジクロロ- $\alpha,\alpha$ -トリフルオロ-p-トルイル)-4-トリフルオロメチルスフィニルピラゾール-3-カルボニトリル (一般名 フィプロニル)	0.60%	C <sub>12</sub> H <sub>4</sub> Cl <sub>2</sub> F <sub>6</sub> N <sub>4</sub> OS	(5)-6414	8-(2)-1663	120068-37-3
3-アリルオキシ-1,2-ベンゾイソチアゾール-1,1-ジオキソト (一般名 プロベナゾール)	24.0%	C <sub>10</sub> H <sub>9</sub> N O <sub>3</sub> S	(5)-3433	既存	27605-76-1
鉱物質微粉等	75.4%	-	-	-	-
結晶質シリカ(石英)	50-60%	SiO <sub>2</sub>	(1)-548	既存	14808-60-7
酸化チタン	< 1%	TiO <sub>2</sub>	(1)-558	既存	1317-70-0

分類に寄与する不純物及び安定化添加物

情報なし

4. 応急措置

吸入した場合

空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させる。

気分が悪いときは、医師に連絡する。

皮膚に付着した場合

多量の水と石鹸で洗うこと。

皮膚刺激又は発疹が生じた場合は、医師の診察、手当てを受ける。

眼に入った場合

水で数分間注意深く洗う。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外す。その後も洗浄を続ける。

飲み込んだ場合

直ちに医師に連絡すること。口をすすぐこと。

急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状

情報なし

応急措置をする者の保護に必要な注意事項

ばく露による二次災害の防止。

医師に対する特別な注意事項

フィプロニルによる中毒に対しては、動物実験でフェノバルビタール製剤の投与が有効であると報告されている。

5. 火災時の措置

適切な消火剤

粉末消火薬剤、泡消火薬剤、二酸化炭素、砂、霧状水

使ってはならない消火剤

火災が周囲に広がるおそれがあるため、直接の棒状注水を避ける。

火災時の特有の危険有害性  
特有の消火方法

火災時に有害ガスが発生するおそれがある。  
消火作業は風上から行う。  
火元への燃焼源を断ち消火剤を使用して消火する。  
周辺火災の場合、周囲の設備などに散水して冷却し、移動可能な容器は速やかに安全な場所に移動する。

消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置

消火のための放水等により、環境に影響を及ぼす物質が流出しないよう適切な措置を行う。  
消火作業の際は、空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

屋内の場合、処理が終わるまで十分に換気を行う。  
漏出した場所の付近に、ロープを張るなどして関係者以外の立入を禁止する。  
作業者は適切な保護具(『8. ばく露防止及び保護措置』の項を参照)を着用し、眼、皮膚への接触や吸入を避ける。

環境に対する注意事項

河川等に排出され、環境へ影響を起こさないように注意する。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

少量の場合は、電気掃除機、ほうき等で掃き集める。  
火花を発生しない安全な用具を使用する。  
大量の場合は、漏出したものをすくいとり、又は掃き集めて、紙袋又はドラム缶等に回収する。  
回収後の少量の残留物は、土砂又はおがくず等に吸収させる。

二次災害の防止策

すべての発火源を速やかに取除く(近傍での喫煙、火花や火炎の禁止)。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。

安全取扱注意事項

周辺での高温物、スパーク、火気の使用を禁止する。

接触回避

『10. 安定性及び反応性』を参照。

衛生対策

この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。

取扱い後は、手、顔等をよく洗い、うがいをする事。  
作業衣を家に持ち帰ってはならない。

保管

安全な保管条件

涼しい所／換気の良い場所で保管すること。  
容器を密閉して保管すること。

安全な容器包装材料

国連輸送法規で規定されている容器を使用する。

8. ばく露防止及び保護措置

	管理濃度	許容濃度(産衛学会)	許容濃度(ACGIH)
--	------	------------	-------------

鉱物性粉じん	E = 3.0/(1.19Q+1) E 管理濃度 (mg/m <sup>3</sup> ) Q 遊離けい酸含有率(%)	0.03 mg/m <sup>3</sup> (吸入性結晶質シリカ)	TWA 0.025 mg/m <sup>3</sup> (吸入性結晶質シリカ)
--------	-------------------------------------------------------------------	---------------------------------------	--------------------------------------------

設備対策

取扱いについては、できるだけ密閉された装置、機器又は局所排気装置を使用する。

取扱い場所の近くに、洗眼及び身体洗浄のための設備を設置する。

保護具

呼吸用保護具  
手の保護具  
眼の保護具  
皮膚及び身体の保護具

防じんマスク  
保護手袋  
保護眼鏡(側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型)  
保護服、保護長靴

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	固体(細粒)
色	類白色
臭い	データなし
沸点又は初留点及び沸点範囲	データなし
可燃性	データなし
爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界	データなし
引火点	データなし
自然発火点	データなし
分解温度	データなし
pH	6.5(×5)
動粘性率	データなし
蒸気圧	データなし
密度及び/又は相対密度	データなし
相対ガス密度	データなし
粒子特性	データなし
その他のデータ	見掛け比重 0.94

10. 安定性及び反応性

反応性	情報なし
化学的安定性	通常の貯蔵・取扱いにおいて安定である。
危険有害反応可能性	情報なし
避けるべき条件	直射日光、高温、多湿
混触危険物質	情報なし
危険有害な分解生成物	通常の条件下では生成しない。 加熱や燃焼により分解し、有害ガスが発生するおそれがある。

11. 有害性情報

急性毒性	経口	ラット(雄) LD <sub>50</sub> > 2,000 mg/kg (1)
		ラット(雌) LD <sub>50</sub> > 2,000 mg/kg (1)
	経皮	ラット(雄) LD <sub>50</sub> > 2,000 mg/kg (1)
		ラット(雌) LD <sub>50</sub> > 2,000 mg/kg (1)
皮膚腐食性/皮膚刺激性		皮膚刺激性試験(ウサギ)：軽度の刺激性 (1)
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性		眼刺激性試験(ウサギ)：中等度の刺激性 (1)
呼吸器感作性又は皮膚感		皮膚感作性試験(モルモット)：陰性 (1)
生殖細胞変異原性		混合物は区分2の結晶質シリカ(石英)を1.0%以上含有し、混合物としては区分2に該当する。
発がん性		混合物は区分1Aの結晶質シリカ(石英)を0.1%以上含有し、混合物としては区分1Aに該当する。
生殖毒性		データなし
特定標的臓器毒性(単回ばく露)		データなし

特定標的臓器毒性(反復ばく露) 混合物は区分1(呼吸器、腎臓、免疫系)の結晶質シリカ(石英)を10%以上含有し、混合物としては区分1(呼吸器、腎臓、免疫系)に該当する。

誤えん有害性 データなし

12. 環境影響情報

生態毒性	魚類 :コイ	LC <sub>50</sub> (96h)	43 mg/L	(1)
	甲殻類:オオミジンコ	EC <sub>50</sub> (48h)	1.26 mg/L	(1)
	藻類 :緑藻	EbC <sub>50</sub> (0-72h)	38.0 mg/L	(1)
残留性・分解性			データなし	
生体蓄積性			データなし	
土壤中の移動性			データなし	
オゾン層への有害性			データなし	

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物 廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。

汚染容器及び包装 容器は、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。  
空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意

国際規制	海上規制情報	IMOの規定に従う。
	UN No.	3077
	Proper Shipping Name	ENVIRONMENTALLY HAZARDOUS SUBSTANCE, SOLID, N.O.S.
	Class	9
	Sub Risk	-
	Packing Group	III
	Marine Pollutant	applicable
	航空規制情報	ICAO/IATAの規定に従う。
	UN No.	3077
	Proper Shipping Name	ENVIRONMENTALLY HAZARDOUS SUBSTANCE, SOLID, N.O.S.
	Class	9
	Sub Risk	-
	Packing Group	III
	陸上規制	非該当
海上規制情報	船舶安全法の規定に従う。	
国連番号	3077	
品名	環境有害物質(固体)	
クラス	9	
副次危険	-	
容器等級	III	
海洋汚染物質	該当	
航空規制情報	航空法の規定に従う。	
国連番号	3077	
品名	環境有害物質(固体)	
クラス	9	
副次危険	-	
等級	3	
特別の安全対策	輸送に際しては、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実にを行う。	
緊急時応急措置指針番号	171	

15. 適用法令

農薬取締法  
労働安全衛生法

登録番号 第20011号  
名称等を表示すべき危険物及び有害物  
結晶質シリカ  
名称等を通知すべき危険物及び有害物  
結晶質シリカ  
酸化チタン(IV)  
第1種指定化学物質  
プロベナゾール(2023年4月1日以降)

化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)

16. その他の情報

引用文献	(1)ホクコーDr. オリゼプリンス粒剤10データ
記載内容の問合せ先	会社名 北興化学工業株式会社
	担当部門 企画部 環境安全チーム
	電話番号 03-3279-5151
	FAX番号 03-3279-5195

急性中毒に関する緊急の問合せ先

公益財団法人 日本中毒情報センター(事故に伴い急性中毒のおそれがある場合に限る)  
中毒110番 一般市民専用電話 (大阪) 072-727-2499(情報料無料)

365日 24時間対応

(つくば)029-852-9999(情報料無料)

365日 9~21時対応

医療機関専用有料電話 (大阪) 072-726-9923(1件2,000円)

365日 24時間対応

(つくば)029-851-9999(1件2,000円)

365日 9~21時対応

医療機関の方が一般市民専用電話を使用された場合も、情報料 1件につき2,000円を徴収します。

注意事項

本データシートは作成年月日での製品情報を記載しておりますが、すべての情報を網羅しているものではありません。新たな情報を入手した場合には追加又は訂正されることがあります。記載されている内容は、安全な取扱いを確保するための情報であり、いかなる保証をなすものではありません。特殊な条件下で使用するときは、その使用状況に応じた安全対策が必要となります。